

防災特集



災害から命を、わが家を守るために

命を守る備えを日頃から

線状降水帯による大雨などが引き起こす被害が毎年のように発生しています。大雨災害に備え、事前に準備をしておきましょう。 固災害予防課(☎504-2664、☎504-2802)

知っておこう 自分の周りの危険性を知る

ハザードマップを確認

「土砂」「洪水」「内水」「ため池」「津波」といった災害の種別に応じた危険な区域を確認することができます。自宅がある場所に色が塗られている場合は、災害の危険があります。原則、自宅以外に避難が必要です。ハザードマップは、市防災情報サイトからダウンロードできます。また、区役所地域起こし推進課でも配布しています。

「わがまち防災マップ」のご活用を

自主防災組織など地域の皆さんが、土砂災害警戒区域などの危険情報を基に、地域の危険箇所や避難場所などの地域独自の情報を盛り込んだ防災マップです。わがまち防災マップは、区役所地域起こし推進課で各区内のマップを配布しています。詳しくは、お住まいの区の同課にお問い合わせを。

市HP ページ番号 201176

決めておこう 避難場所やルートを決めておく

自宅が危険な場合は避難

いざというときにすぐに避難できるよう、あらかじめ避難先を決めておきましょう。避難先は、安全な場所にある次のところを参考に検討しましょう。

- 親戚・知人宅
- ホテル・旅館
- 学校など、市が指定した避難場所 など

※避難とは「難」を「避」けることです。安全な場所にいる場合は、避難する必要はありません

避難誘導アプリを活用

避難場所は、ハザードマップや市防災ポータルでも確認できますが、開設避難所を速やかに確認するには、避難誘導アプリ「避難所へGo!」が便利です。

大切な命を守るアプリ「避難所へGo!」

最寄りの開設避難所へのルート表示機能や、避難情報・気象情報の通知機能があり、危険な場所の確認もできます。大雨に備えて、事前にダウンロードしておきましょう。

いざというときは 最新情報入手し、早めの行動をとる

市防災情報メールや公式SNSで情報入手

さまざまなツールで、情報が発信されます。自分に合った方法で防災情報が手元に届くようにしておきましょう。

市防災情報メール



市LINE公式アカウント



- 避難誘導アプリ「避難所へGo!」
- 市公式SNS (Twitter, Facebook)
- 市防災ポータル
- テレビ(データ放送)
- ケーブルテレビ
- 防災行政無線(聴覚障害者用ファクス)
- 緊急速報メール
- サイレン など

最新情報を市防災情報メールなどで確認し、警戒レベルに応じた行動をとる

警戒レベル2	警戒レベル3	警戒レベル4	警戒レベル5
避難行動を確認	高齢者等は避難	危険な場所から全員避難	命の危険直ちに安全確保
大雨・洪水・高潮注意報	高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保
危険な区域、避難場所、避難に時間がかかる人は避難経路の確認	避難に時間がかかる人は避難	非常持ち出し品を持ってすぐに避難	少しでも安全な行動を

※警戒レベル1は早期注意情報です。最新の防災情報入手し、災害への心構えを高めましょう

防災訓練 いざという時のため、子どもも大人も参加して!

今年3月、西区庚午地区で防災訓練を行いました。庚午地区自主防災連合会の呼び掛けに住民約300人が参加。給食訓練や避難所開設訓練などを行いました。後日、参加した平松さん家族(右写真)に話を聞きました。

もっと多くの子どもに参加してほしい 家族全員で参加した平松さんたち。ワンタッチパーティション(左写真)や段ボールベッドの設置などに取り組みました。



子どもたちは「自分の身は自分で守るのが大事だと学校で教わっています。この日は子どもの数がちょっと少なかったかな。もっと子どもも参加しているいろいろな訓練を体験してほしい」と話します。

日頃から地域の人とあいさつを

家族は「いざというときは地域の皆さんとの協力が不可欠。普段から近所の人にあいさつをしようね」と話し合いました。

補助金で住宅の耐震・崖崩れ対策

いずれも補助の対象となる事業や工事の契約前、着手前に申請が必要です。事業や工事の実施後は対象になりません

地震などに備えるため、住宅の耐震・崖崩れ対策を行う費用の一部を補助しています。

南海トラフ巨大地震に備えて

地震により住宅が倒壊すると、住人の命を脅かす危険性、火災による二次

災害の発生につながる恐れがあります。発生する可能性があります。南海トラフ巨大地震が今後30年以内に発生する確率は70~80%(令和4年1月時点)となっており、大規模な被害が地震による被害やその拡大を最小限に抑えるためにも、住宅の耐震化は重要です。

住宅の耐震化を支援

補助対象:一定要件を満たす住宅の耐震診断や耐震改修工事などを行うために、必要となる費用の一部 固住宅政策課(☎504-2292、☎504-2308)

住宅耐震診断補助

戸建木造住宅や分譲マンションの耐震診断費用の一部を補助します

区分	補助率	限度額
①戸建木造住宅	耐震診断費用の2/3	4万円/戸
②分譲マンション		133万3000円/棟

市HP ページ番号 6313

住宅耐震改修等補助

戸建木造住宅の耐震化に係る費用の一部を補助します

区分	補助率	限度額
③耐震改修事業	耐震改修事業に要する費用のうち、耐震改修工事費の80%	100万円/戸
④現地建替え事業	現地建替え事業に要する費用のうち、現地建替え工事費の80%	100万円/戸
⑤非現地建替え事業	非現地建替え事業に要する費用のうち、除却工事費の23%	50万円/戸
⑥除却事業	除却工事費の23%	50万円/戸

【耐震改修例】

基礎の補強 壁の補強 接合部の補強

市HP ページ番号 6326

耐震シェルター等設置補助

戸建木造住宅に住む高齢者や障害者などを対象に、耐震シェルターや防災ベッドの設置費用の一部を補助、併せて感震ブレーカーの設置費用の一部を補助します

区分	補助率	限度額
⑦耐震シェルター等	設置費用の1/2	12万5000円/戸
⑧感震ブレーカー		4万円/戸

耐震シェルター 防災ベッド

市HP ページ番号 6350

【申込方法】所定の申込書で5月31日(水)(必着)までに、住宅政策課へ。申込書、募集案内は市ホームページ、同課、区役所、出張所などで。抽選①6件、②1件、③4件、④4件、⑤⑥合わせて4件、⑦1件、⑧1件。いずれも件数に達しなかった場合は締切日以降も随時募集

擁壁、崖の防災を支援

補助対象:戸建住宅、集合住宅の一定要件を満たす擁壁の耐震改修や崖崩れ対策などの工事費用の一部 固河川防災課(☎504-2377、☎504-2458)

住宅防災対策工事補助金

地震により倒壊の危険性があると判断された住宅などの基礎となる擁壁に対し、耐震改修工事を行うための費用の一部を補助します

危険な擁壁 → 安全な擁壁

市HP ページ番号 273597

住宅減災対策工事補助金

崖崩れの発生が予想される崖や、崖崩れが発生し二次災害の危険性が予想される崖に対し、対策工事を行うための費用の一部を補助します

危険な人工崖 → 宅地の安全性向上

市HP ページ番号 273642

区分	住宅防災対策工事補助金	住宅減災対策工事補助金
申請者	営利を目的としない個人	
補助対象地	耐震診断で耐震性がないと判断された擁壁(高さ2m超で勾配30度以上)で、被災想定家屋1戸以上	高さ2m超で勾配30度以上の人工崖や自然崖で、被災想定家屋1戸以上
補助額	戸建住宅:工事費の23%(上限230万円) 集合住宅:工事費の1/3(上限333万3千円)	工事費の1/2(上限100万円)

【申込方法】まずは、事前相談書(位置図、現地写真も)を電子メール(kasen@city.hiroshima.lg.jp)か郵送「〒730-8586 河川防災課」(住所不要)、直接同課へ。原則、受け付け順に現地調査・立ち会いを実施。事前相談書は市ホームページ、同課、区役所などで

* 上記のほか、土砂災害特別警戒区域内の建物の区域外への移転や外壁補強の補助について、本紙7ページに掲載しています

注意 屋外スピーカーから音声やサイレンが聞こえたら

聞き取り困難な場合も

市は、避難指示などの避難情報や緊急地震速報などの自然災害情報、弾道ミサイル発射に伴う国民保護情報など、何らかの危険が迫っているときに、屋外スピーカーにより音声やサイレン音でお知らせします。屋外スピーカーから音声やサイレンが聞こえたら、これらにより情報を入手して補ってください。

緊急性の高い情報は、市防災情報メール、避難誘導アプリ、テレビのテロップやラジオなどでも伝達しています。屋外スピーカーから音声やサイレンが聞こえたら、これらにより情報を入手して補ってください。